

科学技術シンポジウム

「豊かな持続性社会を実現する イノベーション戦略に向けて」

PROGRAM

日時

平成22年6月1日(火)
13:00~17:30

会場

津田ホール
東京都渋谷区千駄ヶ谷1-18-24



独立行政法人科学技術振興機構
研究開発戦略センター

開催概要

- 名称 科学技術シンポジウム
「豊かな持続性社会を実現するイノベーション戦略に向けて」
- 日時 平成22年6月1日(火) 13:00～17:30
- 会場 津田ホール
東京都渋谷区千駄ヶ谷1-18-24
- 主催 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター
- 後援 内閣府、文部科学省、経済産業省、(社)日本経済団体連合会

開催趣旨

昨年末、「新成長戦略」の基本方針が発表され、我が国は、地球規模の課題を解決する「課題解決型国家」を目指す方針を打ち出し、今後の成長に向けた柱として2つのイノベーション、すなわち、「グリーン・イノベーション」と「ライフ・イノベーション」を掲げました。また、科学技術を“成長を支えるプラットフォーム”として位置づけました。

この基本方針を受けた「新成長戦略」の具体化に向け、また、ポスト第3期科学技術基本計画に向け、科学技術を推進し、2つの「課題解決型イノベーション」に結びつけていく戦略を明らかにすることが喫緊の課題となっています。

研究開発戦略センター(CRDS)では、科学技術分野の俯瞰と比較、科学技術への社会的期待に基づく重要分野・領域・課題の抽出を行い、数々の提言を行って参りました。

本シンポジウムでは、CRDSの方法論及び戦略を紹介しながら、豊かな持続性社会を実現するイノベーションの俯瞰的な視点、その下での「グリーン・イノベーション」と「ライフ・イノベーション」のとらえ方、そして課題解決型イノベーションにおける科学技術面はもとより、国際戦略、人材、社会との関係について幅広く視野に入れて議論を行います。

これらの議論を通じて、豊かな持続性社会を実現するイノベーション戦略の策定の一助とすることを目指します。

プログラム

12:30

開 場

13:00~13:05

主催者挨拶

吉川 弘之 (CRDS センター長)

13:05~13:20

来賓ご挨拶

文部科学省

相澤 益男 (総合科学技術会議議員)

13:20~13:50

基調講演

吉川 弘之 (CRDS センター長)

13:50~15:00

講 演

「豊かな持続性社会実現に向けたCRDSのアプローチ」

①CRDSの方法論と戦略

植田 秀史 (CRDS 副センター長)

②グリーン・イノベーションに向けたCRDSの取組

笠木 伸英 (CRDS 上席フェロー)

③ライフ・イノベーションに向けたCRDSの取組

浅島 誠 (CRDS 上席フェロー)

15:00~15:15

休 憩

15:15~17:25

パネルディスカッション

「課題解決型イノベーションに向けて

～社会的期待の把握・戦略の形成・実施・価値実現～」

モデレーター

有本 建男 (CRDS 副センター長)

ラポルトゥール

庄司真理子 (CRDS フェロー)

①論点の提供

井村 裕夫 (CRDS 首席フェロー)

②ディスカッション

パネリスト

大垣眞一郎 (国立環境研究所 理事長)

黒田 昌裕 (CRDS 上席フェロー)

桑原 洋 (日立製作所 特別顧問)

永井 良三 (東京大学大学院 医学系研究科 教授)

原山 優子 (東北大学大学院 工学研究科 教授)

柳川 範之 (東京大学大学院 経済学研究科 准教授)

17:25~17:30

閉会挨拶

北澤 宏一 (科学技術振興機構 理事長)

来賓・主催者



相澤 益男 内閣府総合科学技術会議議員

1966年横浜国立大学工学部卒業。1971年東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了後、東京工業大学助手、米国リーハイ大学博士研究員、筑波大学助教授を経て、1986年東京工業大学教授に就任。1994年～96年、1998年～2000年東京工業大学生命理工学部長、2000年～2001年東京工業大学副学長、2001年～2007年東京工業大学学長、2007年1月内閣府総合科学技術会議議員（非常勤）、10月内閣府総合科学技術会議議員（常勤）、東京工業大学名誉教授、現在に至る。



吉川 弘之 研究開発戦略センター センター長

1956年東京大学工学部精密工学科卒業、同年三菱造船入社。1956年株式会社科学研究所（現理化学研究所）入所、1966年東京大学工学部助教授、1967年英国バーミンガム大学客員研究員、1971年東京大学学長補佐、1977年ノルウェー国立工科大学客員教授、1978年東京大学工学部教授、1987年東京大学評議員、1989年東京大学工学部長、1991年東京大学学長特別補佐、1993年東京大学学長、1997年文部省学術国際局学術顧問、1997年日本学術会議会長、1997年日本学術振興会会長、1998年放送大学学長、1999年国際科学会議会長、2001年独立行政法人産業技術総合研究所理事長。2009年より現職。



北澤 宏一 科学技術振興機構理事長

1972年マサチューセッツ工科大学冶金および材料科学専攻博士課程修了。1973年東京大学工学部合成化学科助手、1999年東京大学大学院新領域創成科学研究科教授を経て、2007年より現職。専門分野は物理化学、固体物理、材料科学、磁気科学、超伝導工学、エネルギー。主な受賞歴は1988年日本セラミックス学会セラミックス大賞、日本応用物理学会賞、日本IBM科学賞、2002年紫綬褒章など。主な著書に「セラミックス材料科学入門」「科学技術者のみた 日本・経済の夢」「科学技術は日本を救うのか」など。

講演



植田 秀史 研究開発戦略センター 副センター長

1976年東京大学大学院工学系研究科修士課程終了。同年科学技術庁(当時)入庁。1986年在英国大使館一等書記官、1993年科学技術庁無機材質研究所管理部長、1994年科学技術庁宇宙国際課長、1997年科学技術庁放射線安全課長、1999年国際科学技術センター次長、2002年科学技術振興事業団企画室長、2004年内閣衛星情報センター管制部長を経て、2008年から現職。



笠木 伸英 研究開発戦略センター 上席フェロー

1976年東京大学大学院工学系研究科修了。工学博士。東京大学講師、助教授、スタンフォード大学客員研究員等を経て、1990年より東京大学教授。1995-96年東京大学総長補佐、2002-04年東京大学評議員、この間、航空宇宙技術研究所、海上技術安全研究所、産業総合技術研究所など併任。専門は機械工学、エネルギー変換工学、乱流工学など。日本機械学会会長(2006)、日本流体力学会会長(1997)、日本数値流体力学会会長(2000)などを歴任。英王立工学アカデミー・フェロー(2007～)、王立スウェーデン科学アカデミー会員(2003～)、米国機械学会・日本機械学会・日本流体力学会などのフェロー、熱物質輸送国際研究センター執行理事(2006～)、実験熱流体科学国際アセンブリー会長(2010～)。日本学術会議会員。



浅島 誠 研究開発戦略センター 上席フェロー

1972年東京大学理学系大学院博士課程修了(理学博士)。1972年ドイツ・ベルリン自由大学分子生物学研究所研究員。1985年横浜市立大学文理学部教授。1993年東京大学教養学部教授。1996年東京大学大学院総合文化研究科教授。1999年東京大学大学院総合文化研究科評議員(併任)。2003年東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長。2005年日本学術会議副会長。2007年東京大学副学長・理事。2010年産業技術総合研究所フェロー 兼 幹細胞工学研究センター長。日本学術会議第2部(生命科学部長)。主な受賞歴は1994年ジーボルト賞、1999年東レ科学技術賞、2001年上原賞、学士院賞、恩賜賞、紫綬褒章、2008年文化功労者。主な著書に「発生のしくみがみえてきた」、「分子発生物学—動物のボディプラン—」、「現代生物科学入門」など。2009年より現職。

パネルディスカッション



井村 裕夫 研究開発戦略センター 首席フェロー

1954年京都大学卒業。1971年神戸大学医学部教授、1977年京都大学医学部教授、1989年京都大学医学部長を経て、1991年京都大学総長に就任（1997年退官）。1998年神戸市立中央市民病院長、文部省学術顧問、科学技術会議議員を経て、2001年内閣府総合科学技術会議議員に就任（2004年退任）。2003年稲盛財団会長、2004年科学技術振興機構顧問（2010年退任）、先端医療振興財団理事長、2005年科学技術振興機構研究開発戦略センター首席フェローに就任。現在に至る。専門領域は内分泌学。京都大学名誉教授、日本学士院会員、アメリカ芸術科学アカデミー名誉会員。Dale Medal（英国・1985年）、第25回エルウィン・フォン・ベルツ賞第1等賞（1988年）、日本医師会医学賞（1991年）、Robert H. Williams Distinguished Leadership Award（米国内分泌学会）（1997年）、フランス国家功労賞（2000年）、瑞宝大綬章（2005年）、名誉大英勳章（2006年）等数々の賞を受賞。



大垣 眞一郎 独立行政法人 国立環境研究所 理事長

1974年東京大学工学系都市工学専攻大学院博士課程修了。工学博士。東北大学工学部助手、東京大学助教授、アジア工科大学助教授、東京大学工学部教授、東京大学大学院工学系研究科教授（都市工学専攻）、東京大学大学院工学系研究科付属水環境制御研究センター長、東京大学工学系研究科長・工学部長を経て、2009年より現職。2005年～06年日本学術会議副会長、2006年～08年国際水学会副会長を歴任、2008年日本学術会議副会長に再任され、現在に至る。2009年東京大学名誉教授。1998年日本水環境学会学術賞受賞、2006年日本水環境学会賞を受賞。



黒田 昌裕 研究開発戦略センター 上席フェロー

1964年慶應義塾大学経済学部卒業、72年商学部助教授、82年商学部教授、91年産業研究所長を兼ねる。2001～2005年5月慶應義塾常任理事。2005年6月内閣府経済社会総合研究所所長。2008年6月東北公益文科大学学長、独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー。環太平洋産業連関学会会長（2001～2003年）、国際産業連関学会会長（1997～1999年）、総合資源・エネルギー調査会需給部会会長（1998年～）、エコノミスト賞、慶應義塾福沢賞、日本統計学会賞受賞。



桑原 洋 株式会社日立製作所 特別顧問

1960年東京大学工学部電気工学科卒。同年株式会社日立製作所入社。1986年大みか工場長、1989年取締役機電事業本部長、1991年常務取締役電機システム事業本部長、1993年専務取締役電機システム事業本部長、1995年代表取締役取締役副社長、1999年代表取締役取締役副会長、2003年日立マクセル株式会社取締役会長、日立電線株式会社取締役会長、株式会社日立国際電気取締役会長を歴任し、2006年より現職。2001年～03年総合科学技術会議議員、2010年日立マクセル株式会社名誉相談役に就任。

パネルディスカッション



永井 良三 東京大学大学院医学系研究科内科学専攻循環器内科 教授

1974年東京大学医学部医学科卒。東京大学医学部附属病院内科研修医、東京女子医大付属心臓血管研究所研修生、東京大学医学部附属病院第三内科医員、米国バーモント大学留学(Visiting Assistant Professor (Department of Physiology & Biophysics)、東京大学医学部附属病院検査部講師、同第三内科講師、同第三内科助教授、群馬大学医学部第二内科教授を経て現職。東京医科歯科大学難治疾患研究所客員教授(1998年～2000年)、東京大学医学部附属病院副院長(2001年～2003年)、同病院長(2003年～2007年)を歴任。2009年からは、東京大学トランスレーショナルリサーチ機構長。2006年日本医師会医学賞、2009年紫綬褒章、2010年高峰讓吉賞など、受賞多数。



原山 優子 東北大学大学院工学研究科 教授

1973年ブザンソン大学理学部数学科卒、1988年ジュネーブ大学教育学部卒、1992年ジュネーブ大学経済学部経済学科卒、1996年ジュネーブ大学教育学博士課程修了(学術博士)、1997年ジュネーブ大学経済学博士課程修了(学術博士)。1992年ジュネーブ大学経済学部助手、1998年ジュネーブ大学経済学部助教授、2001年独立行政法人経済産業研究所研究員、2002年東北大学大学院工学研究科教授、現在に至る。2006年～08年総合科学技術会議非常勤議員、2008年より仙台市教育委員会教育委員。



柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科 准教授

1988年慶應義塾大学経済学部卒業。1993年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士(東京大学)。慶應義塾大学経済学部専任講師を経て、1996年東京大学大学院経済学研究科助教授、2007年同准教授に就任、現在に至る。主著に、「契約と組織の経済学」東洋経済新報社、「法と企業行動の経済分析」日本経済新聞社、「独学という道もある」筑摩書房他。



有本 建男 研究開発戦略センター 副センター長

1974年京都大学大学院理学研究科修士課程修了。1987年科学技術政策局政策課企画官、1989年宇宙開発事業団ロス・アンジェルス事務所長、1992年科学技術庁科学技術振興局科学技術情報課長、1994年海洋科学技術センター企画部長、1996年科学技術庁原子力局廃棄物政策課長、1998年日本原子力研究所広報部長、1999年科学技術庁科学技術政策局政策課長、2000年理化学研究所横浜研究所研究推進部長、2001年内閣府大臣官房審議官(科学技術政策担当)、2002年文部科学省大臣官房審議官(生涯学習政策局担当)、2004年科学技術・学術政策局長、2005年内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官。2006年より独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターセンター長。2007年からは研究開発戦略センター副センター長を兼務。

科学技術シンポジウム

「豊かな持続性社会を実現する イノベーション戦略に向けて」



内閣府
Cabinet Office, Government of Japan



文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

社団法人**日本経済団体連合会**
Nippon Keidanren